

平成29年12月

男 鹿 市 財 政 報 告 書

秋田県 男鹿市

## まえがき

この財政報告書は、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「男鹿市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、年2回（6月・12月）公表を行っています。

今回は、同条例第3条2項の規定により、平成28年度の決算状況と平成29年度上半期の予算執行状況等の概要を公表するものです。

## 目次

1. 財政概況（総括）	1
解説 平成28年度一般会計決算の状況	5
財政状況の分析（普通会計ベース）	10
2. 平成29年度歳入歳出予算の執行状況	12
(1) 一般会計の執行状況	12
(2) 特別会計の執行状況	14
(3) 企業会計の執行状況	15
3. 住民負担の状況	16
4. 市債及び一時借入金の状況	17

# 平成28年度 一般会計決算の概要

平成28年度の一般会計決算額は、歳入総額172億3,793万円、歳出総額168億6,250万円で、差引額は3億7,543万円となりました。

このうち、8,978万円を継続費及び繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越し、1億7,000万円を財政調整基金へ積み立て、残額の1億1,565万円を繰越金として翌年度へ繰り越しました。

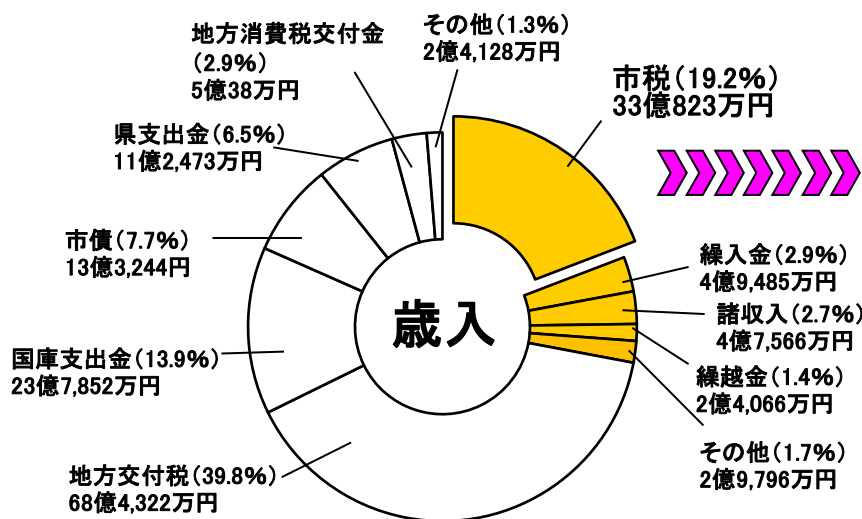
なお、繰越金には公金横領による現金不足額、1,189万円が含まれています。

平成28年度は、安全な学習環境の確保のため船川第一小学校屋内運動場改築事業、地域体制の維持のため町内会交付金事業、地域公共交通の確保ため市単独運行バス事業、住宅環境の向上及び市内経済活性化のため住宅リフォーム助成事業などの諸施策を行いました。

なお、一般会計決算及び各特別会計決算については、元税務課職員による公金横領により、男鹿市議会9月定例会において不認定となっています。

## — 歳入及び市税の内訳 —

### 歳入合計 172億3,793万円



自主財源 48億1,736万円 (27.9%)  
 依存財源 124億2,057万円 (72.1%)

### 【地方消費税交付金が充当されている経費】

消費税・地方消費税率が引き上げられたことに伴い、引き上げ分の地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充当するものとされており、一般会計決算における充当の状況は下記のとおりとなります。

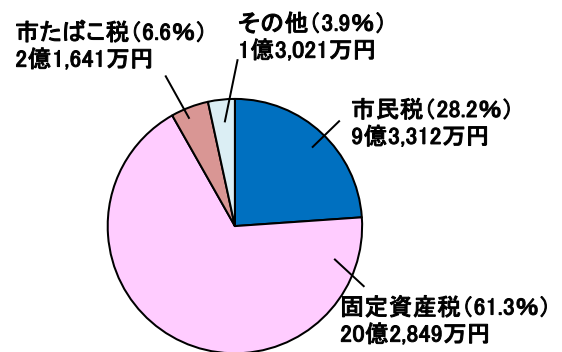
【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2億2,043万円

【歳出】社会保障施策に要する経費 58億1,980万円

- ・ 社会福祉  
 (老人福祉事業、障害者支援事業、児童福祉事業、生活保護事業など) 9,790万円
- ・ 社会保険  
 (介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など) 1億277万円
- ・ 保健衛生  
 (医療給付事業、保健衛生事業、感染症予防事業、母子保健事業、健康増進事業など) 1,976万円

※各事業に要する一般財源の比率に応じ、按分して充当しています。

### 市税の内訳



市税の合計は33億823万円で、歳入全体の19.2%を占めています。

前年と比較すると2,186万円減少しています。

●税目別の内訳は次のとおりです。

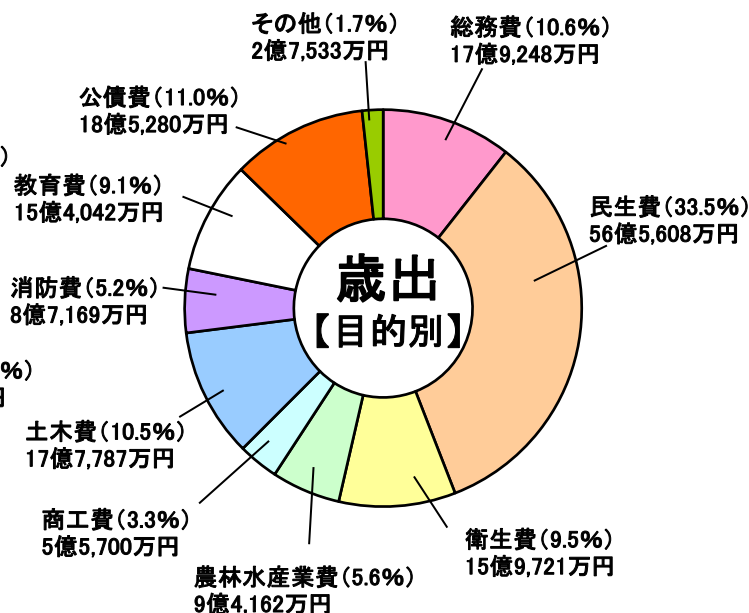
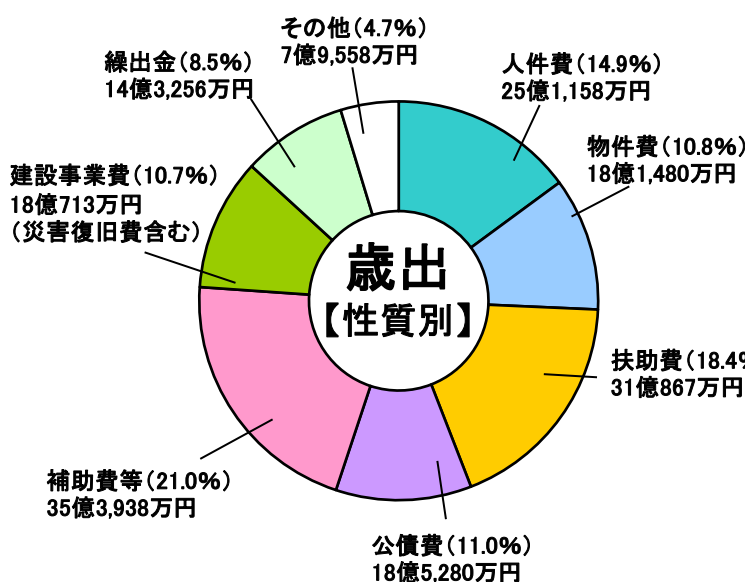
- ( )内は対前年比
- ・ 市民税 9億3,312万円 (△ 2.3%)
    - 個人 8億575万円 ( 1.4%)
    - 法人 1億2,737万円 (△20.4%)
  - ・ 固定資産税 20億2,849万円 ( 0.2%)
    - うち国家石油備蓄基地関係分 8億8,996万円 (△ 5.3%)
  - ・ 市たばこ税 2億1,641万円 (△ 2.4%)
  - ・ その他 1億3,021万円 ( 0.0%)
    - 入湯税 3,422万円 (△ 9.8%)
    - 軽自動車税 8,289万円 ( 14.2%)
    - 鋳産税 1,310万円 (△33.6%)

●入湯税は次の事業に活用しています。

- ◇温泉供給施設管理費 200万円
- ◇観光施設整備・観光振興費 3,022万円
- ◇環境衛生施設整備費 40万円
- ◇消防施設整備費 160万円

# 一 歳出の内訳

歳出合計 168億6,250万円



## 【主な事業の内容】

### 産業の振興

園芸メガ団地整備事業	2,093万円
農業法人確保・育成事業	120万円
経営体育成基盤整備事業	1億4,922万円
森林病虫害等防除対策事業	3,036万円
漁港施設機能強化事業	3,581万円
観光誘客宣伝事業	3,826万円
複合観光施設整備事業	890万円
住宅リフォーム助成事業	1,660万円

### 医療の確保

感染症予防事業	4,105万円
健康増進事業	143万円

### 教育の振興

児童生徒学習教室事業	247万円
北陽小学校屋内運動場吊り天井等撤去改修事業	2,376万円
船川第一小学校屋内運動場改築事業	4億5,756万円

### 地域文化の振興

脇本城保存整備事業	1,052万円
ジオパーク推進事業	711万円

### 集落の整備

町内会交付金事業	2,384万円
----------	---------

### 人口減少対策

放課後児童健全育成事業	4,967万円
「子育て応援米」支給事業	799万円
妊娠・出産・育児包括支援事業	1,772万円
移住定住交流促進事業	4,272万円

### 交通通信体系の整備

#### 情報化及び地域間交流の促進

社会資本整備総合交付金事業	1億2,281万円
---------------	-----------

市単独運行バス事業	9,551万円
-----------	---------

### 生活環境の整備

浄化槽設置整備事業	493万円
公営住宅建設事業	3,672万円
滝川河川改修事業	4億432万円
空き家等除却費補助事業	153万円

### 高齢者等の保健・福祉の増進

敬老会事業	1,403万円
福祉医療給付事業	2億6,014万円

## 市民1人あたりに使った経費 総額 58万5,971円

総務費	6万2,289円
民生費	19万6,548円
衛生費	5万5,503円
農林水産業費	3万2,721円
商工費	1万9,356円
土木費	6万1,781円
消防費	3万291円
教育費	5万3,529円
公債費	6万4,385円
その他	9,568円

## 市有財産の状況

土地	30,258,685㎡
建物	187,047㎡
山林(立木)	365,624㎡
有価証券	4,564万円
出資金	2億131万円

# 一 特別会計の状況 一

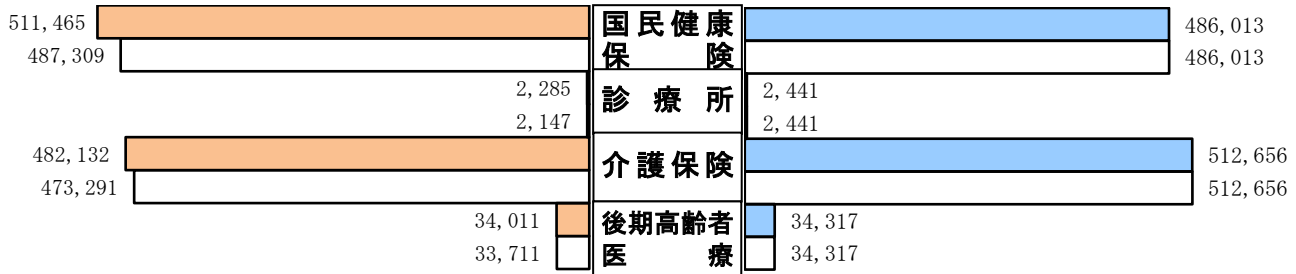
平成28年度 決算状況

平成29年度 予算状況(9月末現在)

歳入 歳出

歳入 歳出

単位:万円



※介護保険事業特別会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合算

# 一 企業会計の状況 一

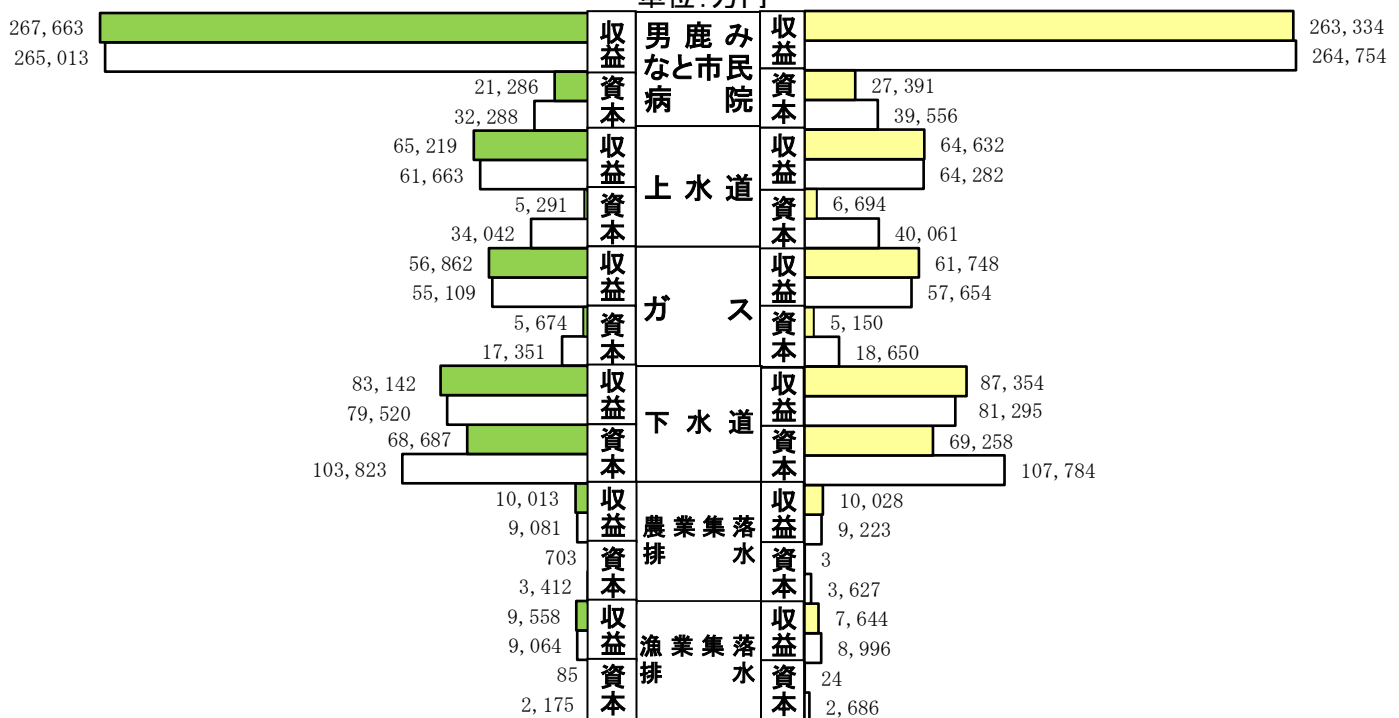
平成28年度 決算状況

平成29年度 予算状況(9月末現在)

収入 支出

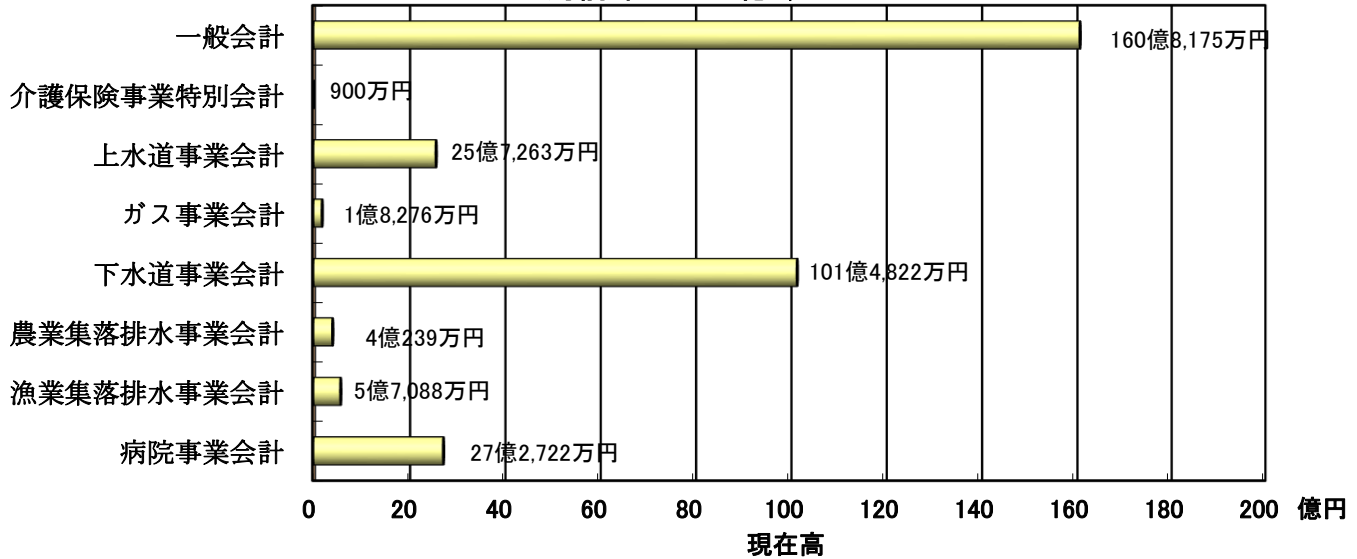
収入 支出

単位:万円



## — 市債の現在高 —

総額 326億9,485万円(平成28年度末現在)  
対前年比△10億5,822万円



## — 平成29年度一般会計予算及び執行状況(9月末現在) —

※予算額には、前年度からの繰越分 5億2,581万円を含みます。

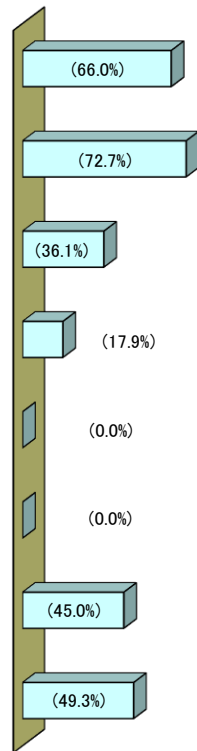
歳入 (単位: 万円)

歳出 (単位: 万円)

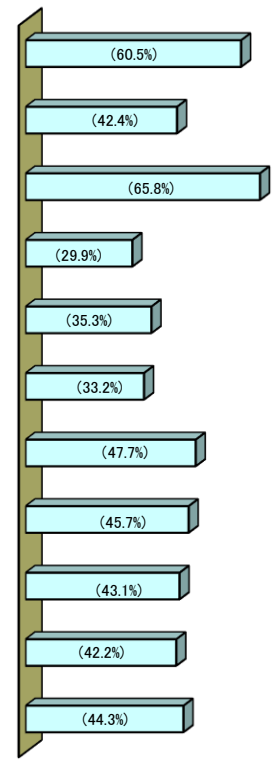
( ) 収入率

( ) 執行率

	予算額	収入済額
市 税	324,579	214,359
地 方 交 付 税	610,677	443,869
国 庫 支 出 金	226,994	81,940
県 支 出 金	147,280	26,367
繰入金	80,874	0
市 債	149,249	0
その他	162,098	72,931
合計	1,701,751	839,466



	予算額	支出済額
総務費	178,676	108,034
民生費	543,143	230,541
衛生費	135,656	89,216
農林水 産業費	117,659	35,194
商工費	149,573	52,739
土木費	179,229	59,457
消防費	89,302	42,603
教育費	101,592	46,448
公債費	172,730	74,531
その他	34,191	14,438
合計	1,701,751	753,201



## 【 解 説 】

### 平成28年度一般会計決算の状況

#### 1 決算規模と収支の状況

一般会計決算額は、歳入が172億3,793万3千円、歳出が168億6,249万7千円となり、前年度と比較すると歳入では3.7%、歳出では3.4%それぞれ減となった。

次に、歳入歳出差引額は3億7,543万6千円となり、前年度と比較すると5,522万5千円(12.8%)の減となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支額では2億8,565万1千円となり、前年度と比較すると7,071万5千円(19.8%)の減となり、平成28年度決算における実質収支額は黒字となっている。

#### 決算規模と収支の状況

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成28年度	17,237,933	16,862,497	375,436	89,785	285,651
平成27年度	17,894,118	17,463,457	430,661	74,295	356,366
増減額	△ 656,185	△ 600,960	△ 55,225	15,490	△ 70,715
増減率	△ 3.7	△ 3.4	△ 12.8	20.8	△ 19.8

#### 2 歳入決算の状況

##### (1) 総括

歳入決算額を前年度と比較すると、市債では、五里合公民館・保育園等移転改修事業債、船川第一小学校整備事業債などによる減、県支出金では、農地集積協力金交付事業費補助金、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金事業費補助金などによる減となっている。また、地方消費税交付金の減、地方交付税においては、普通交付税及び特別交付税ともに減となっている。

繰入金では、財政調整基金から4億5,000万円を取り崩し、財源不足を補っている。

##### (2) 財源の性質別分類

自主財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は1.2ポイント減の27.9%、総額では3億8,990万1千円の減となっている。これは、繰入金で2億7,936万9千円の減、繰越金で1億1,143万7千円の減、市税で2,186万2千円の減となったことなどによる。

一方、依存財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は、1.2ポイント増の72.1%となっているが、総額では2億6,628万4千円の減となっている。これは、国庫支出金で2億8,164万円の増、地方譲与税で361万5千円の増となったことなどによる。

### (3) 市税の状況

市税は前年度と比較すると、総額では2,186万2千円(0.7%)の減収となっている。

個人市民税では雇用情勢の改善による給与所得、米価の上昇による農業所得の向上などにより1,124万3千円の増収となった。一方、法人市民税では事業年度分の法人割の税率減少が通年化したことや、原油・天然ガス価格の低下による鉱業の減、人口減・高齢化による市街への顧客流出により卸・小売業の減、低金利による金融・保険業の減などが影響し、3,274万円の減収となっている。

固定資産税では、国有資産台帳価格の毎年の見直しにより、国有資産等所在市交付金で4,931万5千円の減収となったものの、再生可能エネルギー発電施設の増加等により、純固定資産税で5,425万2千円の増収となり、固定資産税全体でも増収となっている。

### (4) 地方交付税の状況

地方交付税は前年度と比較すると、普通交付税で0.03%減の60億3,461万6千円、特別交付税で3.4%減の8億860万5千円となっており、総額では0.5%減の68億4,322万1千円となっている。

これは、基準財政需要額において、公債費等で増などがみられたものの、個別算定経費、包括算定経費ともに減少し、基準財政収入額において、固定資産税、地方消費税交付金等で増がみられたが、市民税(個人・法人)、交付金などで減少したことによる。普通交付税の算定の特例である合併算定替による増加額は、平成27年度から5年間で段階的に減額(平成28年度では縮減率0.7)となっており、平成28年度は1億184万9千円の減額となり、普通交付税も減額となっている。

また、平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられているが、平成22年度から臨時財政対策債の発行可能額について、地方全体の財源不足の影響や財政力の弱い市町村に配慮した算出方式が導入されている。臨時財政対策債は、前年度と比較すると、1億2,647万5千円(19.5%)の減となっており、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税額は、前年度と比較すると、1億5,746万2千円(2.1%)の減となっている。

### (5) 市債の状況

平成28年度における発行額は、13億3,243万5千円となり、前年度と比較すると2億6,347万5千円(16.5%)の減となっている。

これは、市債の借換えによる公債費負担軽減事業債で1億7,270万円の増、屋内運動場吊り天井等撤去改修事業による北陽小学校整備事業債で1,490万円の増、マイナンバー導入によるセキュリティ強化対策事業債で530万円の増などとなったものの、船川第一小学校整備事業債で9,340万円の減、五里合公民館・保育園等移転改修事業債で1億930万円の減、庁舎耐震補強事業債5,060万円の減、総合運動公園テニスコート整備事業債で4,950万円の減など、事業の終了による減となったことなどによる。



### 3 歳出決算の状況

#### (1) 総括

歳出決算額を前年度と比較すると、6億96万円(3.4%)の減となった。

#### (2) 分析

##### ①性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
義務的経費	7,473,040	44.3	7.2	6,969,504	39.9	△ 3.4	
内訳	人件費	2,511,579	14.9	△ 2.6	2,578,109	14.8	△ 3.7
	扶助費	3,108,666	18.4	13.3	2,742,856	15.7	△ 4.1
	公債費	1,852,795	11.0	12.4	1,648,539	9.4	△ 1.7
投資的経費	1,807,125	10.7	△ 26.0	2,441,821	14.0	17.9	
内訳	普通建設事業費	1,795,261	10.6	△ 26.5	2,441,774	14.1	28.8
	うち補助事業費	876,468	5.2	△ 32.1	1,290,227	7.4	84.3
	うち単独事業費	714,341	4.2	△ 31.6	1,043,781	6.0	△ 2.1
補助費等	3,539,375	21.0	△ 11.6	4,005,418	22.9	9.9	
物件費	1,814,800	10.8	1.9	1,780,326	10.2	4.0	
繰出金	1,432,559	8.5	△ 3.3	1,481,475	8.5	19.2	
積立金	134,068	0.8	△ 54.6	295,133	1.7	134.7	
その他	661,530	3.9	35.1	489,780	2.8	△ 23.7	
歳出合計	16,862,497	100.0	△ 3.4	17,463,457	100.0	4.9	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

義務的経費については、前年度と比較すると、総額では5億353万6千円(7.2%)の増となっている。

人件費では前年度と比較すると、6,653万円(2.6%)の減となり、共済組合等負担金で4,430万5千円の減、委員報酬(その他非常勤職員等)で3,491万9千円の減などによる。

扶助費では前年度と比較すると、3億6,581万円(13.3%)の増となり、生活保護費(うち医療扶助)で2億1,450万2千円の増、年金生活者等臨時福祉給付金で1億6,467万円の増などによる。

公債費では前年度と比較すると、2億425万6千円(12.4%)の増となり、市債元金で2億2,666万9千円の増、市債利子で2,241万3千円の減などによる。

投資的経費については、前年度と比較すると、総額では6億3,469万6千円(26.0%)の減となっている。

普通建設事業費では前年度と比較すると、6億4,551万3千円(26.5%)の減となり、船川第一小学校校舎棟大規模改修事業4億5,779万3千円の減、五里合公民館・保育園等移転改修事業1億7,636万円の減、庁舎耐震補強事業1億2,248万1千円の減などによる。

補助費等では前年度と比較すると、4億6,604万3千円(11.6%)の減となり、下水道事業会計負担金1億4,551万2千円の減、農地集積協力金交付事業費補助金1億2,358万4千円の減、男鹿みなと市民病院事業会計負担金・補助金7,614万5千円の減などによる。

その他の経費のうち、維持補修費では前年度と比較すると、1億7,275万円(92.5%)の増となり、除雪費で1億7,692万5千円の増などによる。

## ②目的別

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
議 会 費	197,546	1.2	△ 11.1	222,155	1.3	6.6	
総 務 費	1,792,480	10.6	△ 21.5	2,283,043	13.1	22.0	
民 生 費	5,656,076	33.5	4.1	5,434,390	31.1	2.6	
内 訳	社 会 福 祉 費	1,935,794	11.5	5.1	1,842,063	10.5	11.4
	老 人 福 祉 費	1,480,982	8.8	△ 2.6	1,520,326	8.7	1.5
	児 童 福 祉 費	1,128,898	6.7	△ 3.7	1,172,620	6.7	△ 0.2
	生 活 保 護 費	1,089,603	6.5	24.3	876,310	5.0	△ 6.2
	そ の 他	20,799	0.1	△ 9.8	23,071	0.1	△ 38.7
衛 生 費	1,597,207	9.5	△ 6.4	1,706,737	9.9	△ 0.6	
労 働 費	35,973	0.2	△ 8.2	39,177	0.2	△ 13.4	
農 林 水 産 業 費	941,621	5.6	△ 6.9	1,011,885	5.8	17.2	
商 工 費	556,995	3.3	△ 10.1	619,647	3.5	△ 4.7	
土 木 費	1,777,869	10.5	△ 5.7	1,885,661	10.8	6.0	
消 防 費	871,689	5.2	△ 8.7	954,499	5.5	1.4	
教 育 費	1,540,422	9.1	△ 6.8	1,653,450	9.5	16.2	
災 害 復 旧 費	11,864	0.1	25,142.6	47	0.0	△ 100.0	
公 債 費	1,852,795	11.0	12.4	1,648,539	9.4	△ 1.7	
諸 支 出 金	29,960	0.2	608.8	4,227	0.0	4,003.9	
歳 出 合 計	16,862,497	100.0	△ 3.4	17,463,457	100.0	4.9	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

総務費では前年度と比較すると、4億9,056万3千円(21.5%)の減となり、五里合公民館・保育園等移転改修事業で1億7,636万円の減、庁舎耐震補強事業で1億2,214万8千円の減、本庁舎大規模改修事業で4,292万1千円の減などによる。

教育費では前年度と比較すると、1億1,302万9千円(6.4%)の減となり、船川第一小学校校舎棟大規模改修事業で4億5,723万9千円の減、旧北磯小学校校舎棟解体工事で2,266万9千円の減などによる。

衛生費では前年度と比較すると、1億953万円(6.4%)の減となり、男鹿みなと市民病院事業会計負担金・補助金で7,614万5千円の減、男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金738万6千円の減などによる。

土木費では前年度と比較すると、1億779万2千円(5.7%)の減となり、下水道事業会計負担金で1億4,541万2千円の減、滝川河川改修事業で1億898万9千円の減などによる。

災害復旧費では、単独災害復旧事業で665万6千円の増、現年公共土木施設災害復旧事業で332万2千円の増、農地農業用施設災害復旧事業で104万1千円の増となり、これは大雨被害によるものである。また、平成27年度においては大きな災害が発生しなかったことにより、前年度と比較すると大幅な増となっている。

## 市債と基金の状況

### (1) 市債残高の状況

一般会計では第3次男鹿市行政改革大綱において、投資的経費に係る市債単年度発行額を、平成28年度以降8億円以内に抑制しており、平成28年度決算では5億6,435万5千円の発行額となっている。

市債残高は、平成18年度をピークに減少し、平成23年度には160億3,425万3千円となったものの、東日本大震災を契機に小中学校や庁舎の耐震補強工事を行ったこと等により一時増加したが、平成28年度決算においては前年度と比較すると、3億6,997万1千円の減少となり、残高は160億8,174万5千円となっている。

市債残高の利率別の構成比は、3%以下の利率分が99.4%、3%超～6%以下が0.5%、6%超が0.1%となっており、合併初年度の平成17年度の構成比(3%以下の利率分が83.3%、3%超～6%以下が14.5%、6%超が2.2%)と比べると、近年の低金利に加え、かつて高い利率で借り入れた市債の償還が終了していることに併せて、高金利の公的資金の補償金免除繰上償還制度を利用して、財政融資資金等を繰上償還、低利債に借り換えたことにより、利率3%超の市債残高が減少している。

### (2) 基金の状況

財政調整基金は、歳出の財源不足を補うため、平成28年度においては4億5,000万円を取り崩している。

平成28年度中において1億3,362万円と、平成27年度決算剰余金1億9,000万円の併せて3億2,362万円を積み立て、平成28年度末現在高は8億8,519万5千円となっている。

特定目的基金においては、観光施設基金で、なまはげ館空調設備改修工事、真山公衆トイレ浄化槽設置事業などにより3,559万4千円を取り崩し、平成28年度末現在高は929万6千円となっている。

また、基金全体の現在高は、前年度と比較すると1億6,596万円の減となり、平成28年度末現在高は23億1,103万円1千円となっている。

## 財政状況の分析（普通会計ベース）

一般会計の財政状況については、ここまで説明したとおりであるが、市全体の財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当である。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計である。特別会計の設置は自治体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は自治体により異なる。

このため、自治体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けており、男鹿市では一般会計と診療所特別会計のうち、へき地診療所に関する事業を合算及び調整し、普通会計として統計処理を行っている。

### 1 実質的な収支の状況

歳入における繰入金や、歳出における積立金などを除く、実質的な収支の状況を見ると、平成28年度決算においては、歳出が歳入を上回っている。これは、歳出の財源不足を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどによるものである。

(単位：千円)

【決算統計値による】	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額①	17,954,919	18,358,219	17,180,981	17,166,803	17,877,364	17,050,512
歳出総額②	17,459,909	17,923,735	16,860,775	16,653,305	17,455,131	16,686,973
繰入金③	481,392	415,384	384,919	578,900	774,218	494,849
積立金④	646,100	1,163	1,115	125,766	295,121	134,061
繰上償還金⑤	18	0	0	0	0	76
実質歳入①－③＝⑥	17,473,527	17,942,835	16,796,062	16,587,903	17,103,146	16,555,663
実質歳出②－④－⑤＝⑦	16,813,791	17,922,572	16,859,660	16,527,539	17,160,010	16,552,836
翌年度への繰越財源⑧	168,760	192,571	175,332	194,098	74,295	89,785
実質的な収支額 ⑥－⑦－⑧	490,976	△ 172,308	△ 238,930	△ 133,734	△ 131,159	△ 86,958

### 2 経常収支の状況

経常収支比率は94.2%となり、前年度より0.4ポイント上昇した。

前年度と比較すると、経常経費充当一般財源等（分子）で1億6,169万2千円（1.6%）減少したものの、経常一般財源等（分母）で2億2,457万1千円（2.1%）の減少となり、分子の減少を上回って分母が減少したことにより、比率は増加した。

経常経費充当一般財源等では、公営企業会計への繰入金や一部事務組合負担金の減などにより、補助費等で1億374万円の減となったことなどによる。

経常一般財源等では、臨時財政対策債で1億2,647万5千円の減、地方消費税交付金で7,455万円の減となったことなどによる。

### 3 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成20年度から地方公共団体4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定している。

その後、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しており、普通会計に係る健全化判断比率は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H27算定比率		—	12.1	130.8
H28算定比率		—	11.2	117.0
増減		—	△ 0.9	△ 13.8
早期健全化基準	13.25	18.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

#### 【用語】

##### ◎実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合

##### ◎連結実質赤字比率

標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合。すべての会計を対象とし、地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。各会計の赤字・黒字の要素を連結して把握し、当該団体の財政運営上の課題を把握しようとするものである。

##### ◎実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3ヵ年の平均値。18%以上25%未満の団体は公債費負担適正化計画の内容及び実施状況により、25%以上35%未満の団体は、財政健全化計画の内容及び実施状況に応じて、地方債の発行に際して許可が必要となる。

さらに、35%以上の団体は財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

##### ◎将来負担比率

一般会計等や公営企業会計、一部事務組合等の借入金などの負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、この比率が高い場合は、一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいことを表している。

##### ◎早期健全化基準

財政の早期健全化を図るべき基準。地方公共団体は、健全化判断比率の4指標のうちいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないこととなる。

##### ◎財政再生基準

財政の再生を図るべき基準。地方公共団体は再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政再生計画を定めなければならないこととなる。

## 2. 平成29年度歳入歳出予算の執行状況

### (1) 一般会計の執行状況

(平成29年9月30日現在)

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			収入済額	収入率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1 市 税	3,245,786		3,245,786	2,143,594	66.0
2 地 方 譲 与 税	165,540		165,540	52,156	31.5
3 利 子 割 交 付 金	2,100		2,100	1,699	80.9
4 配 当 割 交 付 金	9,200		9,200	949	10.3
5 株式等譲渡所得割交付金	5,600		5,600		
6 地方消費税交付金	482,000		482,000	289,585	60.1
7 ゴルフ場利用税金 交 付	6,200		6,200	1,556	25.1
8 自動車取得税金 交 付	28,000		28,000	13,660	48.8
9 国有提供施設等 所在市助成交付金	10,500		10,500		
10 地方特例交付金	7,700		7,700	7,805	101.4
11 地 方 交 付 税	6,082,470	24,303	6,106,773	4,438,689	72.7
12 交通安全対策特別 交 付 金	3,100		3,100	1,492	48.1
13 分担金及び負担金	19,112	462	19,574	8,516	43.5
14 使用料及び手数料	180,299	78	180,377	87,848	48.7
15 国 庫 支 出 金	1,975,300	294,644	2,269,944	819,395	36.1
16 県 支 出 金	946,858	525,937	1,472,795	263,670	17.9
17 財 産 収 入	23,205	7,290	30,495	15,459	50.7
18 寄 附 金	22,000	23,000	45,000	14,215	31.6
19 繰 入 金	317,212	491,530	808,742		
20 繰 越 金	50,000	155,436	205,436	205,436	100.0
21 諸 収 入	409,524	10,632	420,156	28,937	6.9
22 市 債	978,294	514,200	1,492,494		
歳 入 合 計	14,970,000	2,047,512	17,017,512	8,394,661	49.3

※補正予算額等、収入済額には、前年度からの繰越分を含む。

## 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			支出済額	支出率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1～9/30 (B)	
1 議 会 費	197,417		197,417	100,697	51.0
2 総 務 費	1,686,061	100,699	1,786,760	1,080,343	60.5
3 民 生 費	5,401,260	30,165	5,431,425	2,305,407	42.4
4 衛 生 費	1,353,185	3,379	1,356,564	892,160	65.8
5 労 働 費	31,261	750	32,011	14,822	46.3
6 農 林 水 産 業 費	623,811	552,778	1,176,589	351,938	29.9
7 商 工 費	614,039	881,695	1,495,734	527,395	35.3
8 土 木 費	1,478,664	313,628	1,792,292	594,565	33.2
9 消 防 費	840,498	52,523	893,021	426,032	47.7
10 教 育 費	987,328	28,595	1,015,923	464,480	45.7
11 災 害 復 旧 費	14,024	83,300	97,324	28,850	29.6
12 公 債 費	1,727,298		1,727,298	745,311	43.1
13 諸 支 出 金	154		154	9	5.8
14 予 備 費	15,000		15,000		
歳 出 合 計	14,970,000	2,047,512	17,017,512	7,532,009	44.3

※補正予算額等、支出済額には、前年度からの繰越分を含む。  
 ※補正予算額等に予備費充用額を含む。

## (2) 特別会計予算の執行状況 (平成29年9月30日現在)

(単位：千円、%)

区分	予算現額			収入率 (B)/(A)	収入済額 上半期 (B)	支出率 (C)/(A)	支出済額 上半期 (C)	収支差引額 (B) - (C)
	当初予算額	補正予算額	9月末計 (A)					
1 国民健康保険特別会計	4,961,286	△ 101,159	4,860,127	42.4	2,058,714	42.3	2,055,651	3,063
2 診療所特別会計	24,405		24,405	40.6	9,910	36.5	8,904	1,006
3 介護保険特別会計 (介護事業勘定)	4,980,022	141,839	5,121,861	41.5	2,128,023	39.5	2,024,190	103,833
4 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	4,694		4,694	43.0	2,018			2,018
5 後期高齢者医療特別会計	342,773	393	343,166	30.7	105,440	30.1	103,372	2,068
合 計	10,313,180	41,073	10,354,253	41.6	4,304,105	40.5	4,192,117	111,988

※予算現額、収入済額及び支出済額には、前年度繰越明許費を含む。



# 企業会計の執行状況 (平成29年9月30日現在)

(単位:千円、%)

会計名	区分	収入予算額	収入済額	収入率	支出予算額	支出済額	執行率
男鹿みなと市民病院	収益的収支	2,633,343	1,303,343	49.49	2,647,541	1,067,557	40.32
	資本的収支	273,909	189,826	69.30	395,556	169,082	42.75
上水道	収益的収支	646,316	315,831	48.87	642,817	152,968	23.80
	資本的収支	66,938	1,696	2.53	400,609	102,212	25.51
ガス	収益的収支	617,482	267,848	43.38	576,544	176,117	30.55
	資本的収支	51,500	0	0.00	186,497	45,068	24.17
下水道	収益的収支	873,536	420,183	48.10	812,948	109,892	13.52
	資本的収支	692,584	135,749	19.60	1,077,842	348,645	32.35
農業集落排水	収益的収支	100,283	44,349	44.22	92,226	12,282	13.32
	資本的収支	34	34	100.00	36,266	17,413	48.01
漁業集落排水	収益的収支	76,437	28,089	36.75	89,962	12,911	14.35
	資本的収支	238	238	100.00	26,864	12,770	47.54

※ 収入予算額、収入済額及び支出済額には、前年度繰越明許費を含む。

## ◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の措置

男鹿みなと市民病院事業会計 一時借入金で措置する。

上水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんする。

ガス事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金で補てんする。

下水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補てんする。

農業集落排水事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補てんする。

漁業集落排水事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金で補てんする。

### 3. 住民負担の状況 (平成29年9月30日現在)

区分	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (千円) (C)	収入率 (%)		一人当たり負担額 (円) (C)/人口
				(C) / (A)	(C) / (B)	
市民税	923,500	930,857	385,127	41.7	41.4	13,489
個人分	785,867	850,679	310,211	39.5	36.5	10,865
法人分	137,633	80,178	74,916	54.4	93.4	2,624
固定資産税	1,977,861	2,147,255	1,570,100	79.4	73.1	54,991
固定資産税	1,120,916	1,290,310	713,155	63.6	55.3	24,977
国有資産等 所在市交付金	856,945	856,945	856,945	100.0	100.0	30,013
軽自動車税	80,516	91,182	82,830	102.9	90.8	2,901
市たばこ税	215,684	109,119	89,690	41.6	82.2	3,141
鉦産税	10,705	4,803	4,803	44.9	100.0	168
入湯税	37,520	15,066	11,044	29.4	73.3	387
合計	3,245,786	3,298,282	2,143,594	66.0	65.0	75,077

※9月末住民基本台帳人口 28,552 人で一人当たり負担額を算出した。

なお、個人が負担する性質の市民税（個人分）、固定資産税（国有資産等所在市交付金除く）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税のみで算出した場合の負担額の合計は、42,271円である。

## 4. 市債及び一時借入金の状況 (平成29年9月30日現在)

### (1) 市債の現在高

(単位：千円)

区分	平成17年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減見込		平成29年度末 現在高見込額
					当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
一般会計	17,117,485	16,331,543	16,451,716	16,081,745	1,492,494	1,588,244	15,985,995
介護保険事業特別会計 (保険事業)	—	27,000	18,000	9,000	0	9,000	0
男鹿みなと市民病院事業会計	4,401,438	3,079,685	2,993,022	2,727,223	84,000	307,855	2,503,368
上水道事業特別会計	3,745,327	2,907,722	2,740,031	2,572,632	0	168,165	2,404,467
ガス事業会計	273,015	177,441	158,790	182,760	40,000	15,450	207,310
下水道事業特別会計	11,050,602	10,512,506	10,362,366	10,148,215	481,600	709,977	9,919,838
農業集落排水事業会計	697,164	469,711	436,513	402,395	0	35,066	367,329
漁業集落排水事業会計	456,053	613,059	592,637	570,885	0	25,664	545,221
合計	※ 37,993,056	34,118,667	33,753,075	32,694,855	2,098,094	2,859,421	31,933,528

※ダイサービス事業特別会計分を含む。

市債は公共施設や土木施設等の建設及び災害復旧事業等、多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

平成28年度末の現在高は、326億9,485万5千円となっています。平成29年度末における現在高見込額は319億3,352万8千円となり、平成28年度末に比べ2.3%程、減少する見込みです。

### (2) 一時借入金の現在高

※会計間の資金融通は除く。

・全会計

0 千円